

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第64期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	マミヤ・オーピー株式会社
【英訳名】	MAMIYA-OP CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 滝沢 三規
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市桜区西堀十丁目13番1号
【電話番号】	048(858)4880
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 志田 太利夫
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市桜区西堀十丁目13番1号
【電話番号】	048(858)4880
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 志田 太利夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	千円	20,311,907	17,557,930	13,958,198	21,472,233	17,402,952
経常利益	"	1,563,543	1,456,680	39,975	1,131,199	793,015
当期純利益又は当期純損失()	"	988,344	631,394	323,410	427,681	11,450,349
純資産額	"	2,382,740	2,795,831	2,533,705	2,742,918	7,885,590
総資産額	"	30,898,911	28,155,738	24,381,559	26,693,588	17,903,416
1株当たり純資産額	円	61.20	71.91	65.20	70.64	203.19
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	"	25.40	16.23	8.32	11.01	294.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	7.71	9.93	10.39	10.28	44.05
自己資本利益率	"	50.03	24.38	-	16.21	-
株価収益率	倍	7.48	8.63	-	29.97	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	2,922,224	1,442,712	1,215,927	3,330,342	459,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	1,460,422	382,473	57,850	264,013	404,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	2,707,761	1,839,081	1,534,333	1,232,345	1,308,916
現金及び現金同等物の期末残高	"	7,092,755	6,277,392	3,413,860	5,241,842	3,918,245
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	963 [309]	1,061 [309]	972 [232]	1,061 [101]	1,073

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第62期及び第64期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第61期より1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 第64期の当期純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上や光学機器事業の譲渡に伴う事業譲渡損失等引当金の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	千円	16,457,065	14,547,929	12,520,437	18,917,251	14,937,078
経常利益	"	1,203,994	659,825	299,424	1,264,795	896,664
当期純利益又は当期純損失()	"	528,771	372,517	270,195	299,843	11,642,587
資本金	"	2,958,772	2,958,772	2,958,772	2,958,772	2,958,772
発行済株式総数	千株	38,937	38,937	38,937	38,937	38,937
純資産額	千円	1,884,574	2,094,891	1,945,833	2,228,479	9,455,382
総資産額	"	28,943,919	25,908,250	22,878,170	24,966,330	14,838,033
1株当たり純資産額	円	48.41	53.88	50.07	57.39	243.64
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	" (")	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	"	13.58	9.57	6.95	7.72	299.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	6.51	8.10	8.51	8.93	63.72
自己資本利益率	"	31.68	18.72	-	14.37	-
株価収益率	倍	13.99	14.63	-	42.75	-
配当性向	%	-	-	-	-	-
従業員数	人	203	212	237	240	204

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第62期及び第64期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第61期より1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 第64期の当期純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上や光学機器事業の譲渡に伴う事業譲渡損失等引当金の計上等によるものであります。

2【沿革】

- 昭和6年9月 植野オール金属製作所として創業
- 昭和23年2月 釣具の製造販売を目的とし、植野精工(株)を設立
- 昭和36年11月 社名を「オリムピック釣具(株)」に改称
- 昭和40年2月 東京証券取引所第二部へ上場
- 昭和58年4月 事業の多角化に伴い、社名を「(株)オリムピック」に改称
- 昭和58年10月 電子機器事業部を新設
- 平成2年8月 釣具及びゴルフシャフトの海外生産をマミヤ・オーピー（バングラデシュ）L t d .（現・連結子会社）で開始
- 平成3年1月 米国ダラス市にユナイテッドスポーツテクノロジーズインコーポレーテッド（現ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・L P . 連結子会社）を設立し、ゴルフシャフトの販売を開始
- 平成4年10月 マミヤ光機(株)を吸収合併
- 平成5年4月 社名を「マミヤ・オーピー(株)」に改称
- 平成6年10月 カメラの製造部門を長野県の(株)マミヤ（現・連結子会社）に統合移転
- 平成12年12月 釣具部門の事業撤退

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社4社並びに関連会社1社により構成され、電子機器、カメラとその関連用品及びスポーツ用品の製造販売を主な事業としております。

当グループに係る各事業区分別の各社の位置づけは次のとおりであり、「第5 経理の状況1.(1)連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 電子機器事業（パチンコ関連機器、OEM機器）

国内におきまして当社が製造販売を行っているほか、関連会社の株式会社フルタイムシステムが製造販売を行っております。

(2) 光学機器事業（カメラ及びその関連用品）

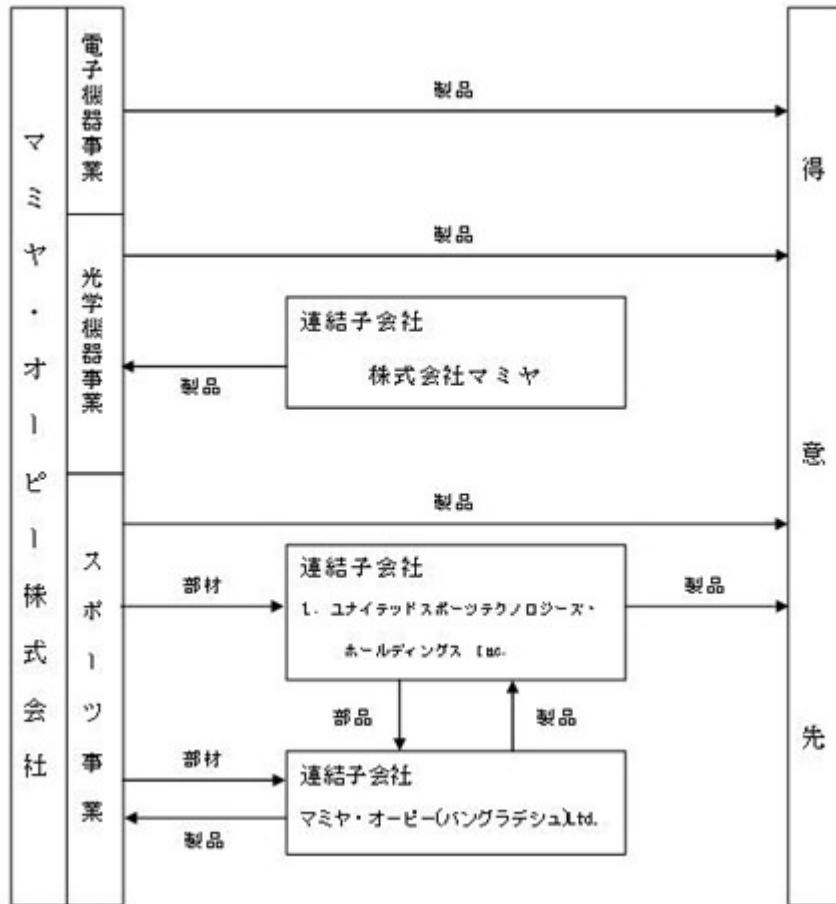
国内におきまして当社が製造販売を行っているほか、子会社の株式会社マミヤがカメラ及びその関連部品の製造を行っております。

(3) スポーツ事業（ゴルフ用品、遮断桿）

国内におきましては当社が販売し、海外におきましては子会社のマミヤ・オーピー（バングラデシュ）Ltd. が製造し、ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・L.P. が製造販売を行っております。

〔事業系統図〕

以上に述べた事項を事業系統図によって示しますと次のとおりであります。



(注) 上記連結子会社の他に、関連会社(持分法適用会社)として、株式会社フルタイムシステムがあります。なお、同社は独自に製品を製造販売しております。

4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金及び 出資金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ L P . (注) 2 (注) 3 (注) 4	米国テキサス州 フォートワース 市	米ドル 10,991,678	スポーツ事業	100 (100)	当社のゴルフ用品 を販売している。 役員の兼任等...有
ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ ホールディングス I n c .	米国デラウェア 州ドーバー市	米ドル 1,000	同上	100	ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・L P . の持株 会社 役員の兼任等...有
マミヤ・オーピー (バングラデシュ) L t d . (注) 3	バングラデシュ 国チッタゴン市	千タカ 25,000	同上	100 (0.4)	当社のゴルフ用品 を製造している。 役員の兼任等...有 資金の援助...有
(株)マミヤ (注) 2 (注) 5	長野県佐久市	千円 100,000	光学機器事業	100	当社のカメラ及び 関連用品を製造し ている。 なお、当社所有の 土地・建物を賃借 している。 役員の兼任等...有 資金の援助...有

(注) 1 . 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 . 特定子会社に該当しております。

3 . 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 . ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・L P . については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等 (1) 売上高 2,174,080千円

(2) 経常利益 174,439千円

(3) 当期純利益 59,940千円

(4) 純資産額 1,427,978千円

(5) 総資産額 1,742,709千円

5 . 債務超過会社。債務超過の金額は平成18年3月末日時点で 4,167,488千円であります。

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)フルタイムシステム	東京都千代田区	1,298,000	宅配ロッカーの 製造販売	26.7	役員の兼任等...無

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子機器事業	112
光学機器事業	189
スポーツ事業	772
合計	1,073

(注)1.従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2)提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
204	43.3	17.3	5,920,298

(注)1.従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社グループには、JAMマミヤ・オーピーグループ労働組合が組織されており、上部団体としては連合加盟のJAM(ジェイ・エイ・エム)に所属しております。

上記組合は、さいたま支部、佐久支部、シバタ支部から構成されており、平成18年3月31日現在の組合員数は、233人であります。

なお、労使関係については協調的に推移しており、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の好調な業績回復に伴い、雇用・所得の改善による個人消費も堅調に推移するなど、景気は緩やかに回復してまいりました。

また、株式市場におきましても、原油などの原材料の高騰もありましたが、個人投資家の投資意欲を反映し、活況を呈しました。

このような状況の下で、当社グループは、電子機器事業部門およびスポーツ事業部門におきましては、期初の計画をほぼ達成することができましたが、光学機器事業部門におきましては、平成17年12月に2200万画素のデジタルカメラを発売し、当部門の業績回復に全力を投入しましたが、他社の高級一眼レフ・デジタルカメラに押され、また発売時期の大幅な遅れも影響して、業績の回復には至りませんでした。

これにより、当社は平成18年4月21日に、光学機器事業部門の事業譲渡および同部門の製造子会社の株式会社マミヤの事業譲渡を決議し、同日東京証券取引所において、その旨発表いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は174億2百万円（前年同期比19.0%減）、経常利益は7億93百万円（前年同期比29.9%減）となりました。一方、特別損益において光学機器事業部門の事業譲渡および株式会社マミヤの事業譲渡に伴う損失等引当金繰入額として47億81百万円、固定資産の減損会計適用による減損損失48億61百万円、たな卸資産評価損および廃棄損9億91百万円、固定資産売却却損2億56百万円等を計上した結果、当期純損失は114億50百万円（前期は4億27百万円の純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より事業区分を「セグメント情報・事業の種類別セグメント情報・当連結会計年度」の（注）に記載のとおり、従来の4区分から3区分に変更しておりますが、前年同期比較は、前連結会計年度を変更後の区分に組替えて行っております。

電子機器事業部門におきましては、パチンコホール機器業界におきましては、依然として、価格競争およびシェアの争奪が激化しておりますが、新製品投入効果もあり、期初の予想はほぼ達成することができました。

この結果、当事業部門の売上高は123億65百万円（前年同期比24.8%減）、営業利益は13億44百万円（前年同期比35.5%減）となりました。

光学機器事業部門におきましては、銀塩カメラ市場はデジタルカメラに押され、依然として、非常に厳しい状況が続いております。一方、デジタルカメラにつきましては、早くも成熟期に入った感があります。

このような状況のもと、平成17年7月に「マミヤ645AFD」を発売、同年12月に2200万画素のデジタルカメラ「マミヤZD」を発売いたしました。当社を取りまく環境が厳しく、新製品の発売が売上増とはならず、苦戦いたしました。

この結果、当事業部門の売上高は21億73百万円（前年同期比1.1%増）、営業損失は7億94百万円（前年同期は8億39百万円の営業損失）となりました。

スポーツ事業部門の国内におきましては、ゴルフ産業市場ではゴルフシャフトの原材料でありますカーボン素材不足と各種材料の高騰などにより、厳しい環境にさらされております。このような状況のもと、当社は、カーボン繊維材料の価格安定と材料確保ならびにゴルフシャフトの安定供給に注力いたしました。一方、海外におきましても国内同様にゴルフシャフトの原材料の不足および高騰が続いており、さらに価格競争も激化している中で、価格維持を堅持しているため、売上が前年を下回りました。

この結果、当事業部門の売上高は28億63百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は2億13百万円（前年同期比143.0%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

[日 本]

電子機器事業部門におきましては、前連結会計年度における新紙幣発行に伴った特需の反動も受け、また、光学機器事業部門におきましても、平成17年12月に2200万画素のデジタルカメラを発売いたしました。発売時期の大幅な遅れも影響し、売上の伸長には至りませんでした。スポーツ事業部門におきましては、ゴルフシャフトの新製品投入もあり、ほぼ前事業年度並の売上となりました。

この結果、売上高151億75百万円（前年同期比21.0%減）、営業利益5億26百万円（前年同期比52.3%減）となり

ました。

[アジア]

ゴルフ用品は米国市場での価格競争激化の影響もありましたが、売上高、営業利益とも堅調でありました。この結果、売上高15億68百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益63百万円（前年同期比64.3%増）となりました。

[北 米]

ゴルフ用品の米国市場での価格競争激化に加え、カーボン素材の不足及び高騰もありましたが、販売価格の維持及びコスト削減努力により前連結会計年度の実績を上回ることができました。この結果、売上高17億68百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益1億60百万円（前年同期比37.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ13億23百万円減少し、39億18百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、4億59百万円（前年同期は33億30百万円の資金増加）となりました。これは、税金等調整前当期純損失114億12百万円に加え、仕入債務の減少16億16百万円等により資金が減少したのに対し、資金の増加要因として、キャッシュ・フローに影響を及ぼさない減損損失48億61百万円及び事業譲渡損失等引当金の増加額47億81百万円の主な要因のほか、たな卸資産の減少額20億10百万円、減価償却費3億8百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、増加した資金は4億4百万円（前年同期は2億64百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億36百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入4億59百万円、有形固定資産の売却による収入2億59百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は13億8百万円（前年同期は12億32百万円の資金減少）となりました。

これは主に、短期借入金の返済（純額）8億35百万円、長期借入金の返済（純額）4億67百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
電子機器事業	12,081,821	71.5
光学機器事業	2,005,693	132.8
スポーツ事業	2,982,258	112.3
合計	17,069,772	80.6

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当っては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 受注状況

当社グループは、主に、過去の実績と将来の需要の予測により見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
電子機器事業	12,365,935	75.2
光学機器事業	2,173,651	101.1
スポーツ事業	2,863,365	99.2
合計	17,402,952	81.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
サン・コスモス二宮(株)	8,800,711	41.0	7,848,550	45.1
(株)シンコー	5,462,350	25.4	-	-
日本ゲームカード(株)			2,922,704	16.8

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当っては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、調整段階とされる国内景気及び原油高による原材料の高騰が懸念されます。

このような状況下、各事業部門とも固有の課題を含め、次のように対処してまいります。

電子機器事業部門におきましては、価格競争に対応するべく、セル生産ラインの更なるコストダウンおよび新製品の開発に注力いたします。

光学機器事業部門におきましては、前述の通り、平成18年9月1日を目途に、子会社の株式会社マミヤとともに、事業の譲渡を予定しております。

スポーツ事業部門におきましては、国内外ともに、ゴルフシャフトの材料であるカーボン繊維の不足による原材料の高騰、さらに低価格競争による値崩れなどに対応するため、材料確保と販売価格維持のためのリシャフト（シャフト交換）市場の開拓などを図ります。

これらの開発に加え、今後、主要債権者である三菱UFJ信託銀行株式会社の債務免除による金融支援と株式会社データ・アートの第三者割当増資による財務の健全化と、更に電子機器事業部門とスポーツ事業部門に特化し、事務部門の合理化と合わせ、収益向上に邁進するとともに、できるだけ早い時期の復配を実現すべく全社一丸となって努力いたします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定事業の業績への依存

当社グループの当連結会計年度に占める電子機器事業の売上高は71.1%に達しております。

各事業部とも新製品の投入、新規市場の開拓等の施策により売上の拡大を図っておりますが、短期間で事業部間の売上高の平均化は出来ないため、当該事業部の販売動向により当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 金利変動リスク

当社グループの当連結会計年度末の有利子負債残高は、長短借入金142億67百万円と多額になっており、今後の金利動向、金融情勢の変化により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 新商品開発の遅延によるリスク

当社グループの各事業部とも新技術による新商品開発を行い市場に投入しております。

開発日程計画は万全の管理をしておりますが、予期せぬトラブルによる遅延等により新商品の市場投入が遅れた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 主要原材料の供給不足等のリスク

スポーツ事業のゴルフシャフトの主原料であるカーボン繊維は、航空機産業の増産の影響を受け、供給不足、価格の上昇が懸念されております。当社グループは長期的視野に立ち、仕入計画を実行しておりますが、供給不足、価格の変動が急速に起こった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

平成18年4月21日、当社は、コスモ・デジタル・イメージング株式会社と「事業譲渡契約」を締結し、当社及び子会社の株式会社マミヤの光学機器事業を譲渡することになりました。この、「事業譲渡契約」は平成18年6月29日の定時株主総会の承認を得て、平成18年9月1日を譲渡日としております。

なお、この事業譲渡に伴い、当連結会計年度末現在発生していると見込まれる譲渡損失の見込額及び従業員の退職金その他の費用支出見込額は、当事業年度及び当連結会計年度に事業譲渡損失等引当金として計上しております。

当該事業譲渡の契約の内容

譲渡対象資産の範囲	光学機器事業に属する固定資産（土地、建物、製造設備等）、たな卸資産及び知的財産権
譲渡価額	100,000千円
従業員の処遇	譲渡日をもって、光学機器事業に属する従業員を最大限雇用するよう努力する。
事業譲渡日	平成18年9月1日

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の電子機器、光学機器、スポーツ各事業の開発部門を中心に、新製品の企画開発及び新分野への事業展開に向けた研究課題に取り組んでおり、当連結会計期間の研究開発費の総額は4億71百万円となっております。

なお各事業別の研究開発活動の内容及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 電子機器事業

研究開発体制の強化による開発製品分野の拡大と、従来製品の積極的な開発提案活動を展開し顧客ニーズを先取りした製品の開発を行いました。

当事業の研究開発費は2億95百万円であります。

(2) 光学機器事業

市場のデジタル化の流れに対応するために、プロユーザー向けデジタル関連機器の研究開発を進めてきました。また、高性能なレンズを提供するため大口径非球面レンズの開発や産業機器用の小型精密レンズの開発に取り組んでまいりました。

当事業の研究開発費は1億26百万円であります。

(3) スポーツ事業

4軸シャフトの更なる研究開発と素材開発を推進し、シャフトに関して産学共同で「魅力ある新製品」開発に取り組んでまいりました。

当事業の研究開発費は48百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、貸倒引当金、製品保証等引当金、たな卸資産、繰延税金資産等の算出評価について見積りを行っております。この見積りは当連結会計年度末現在において判断したものであり、見積りには不確実性、あるいはリスクを内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当グループの経営成績は、第2[事業の状況]1[業績等の概要]にも述べましたが、売上高が40億69百万円減少（前年同期比19.0%減）し、174億2百万円になったことにより、経常利益は7億93百万円（前年同期比29.9%減）となりました。一方で、特別損失として、光学機器事業部門の事業譲渡及び株式会社マミヤの事業譲渡に伴う損失等引当金繰入額、固定資産の減損会計適用による減損損失等を計上した結果、当期純損失が114億50百万円（前期は4億27百万円の純利益）と減収減益となりました。

この要因は、電子機器事業部門におきましては、パチンコホール機器業界における価格競争およびシェア争奪の激化に対して新製品投入効果も図りましたが、売上高が123億65百万円（前年同期比24.8%減）、営業利益13億44百万円（前年同期比35.5%減）となりました。

スポーツ事業部門におきましては、ゴルフシャフトの原材料でありますカーボン素材不足と価格の高騰が続いており、さらに価格競争も激化している中で価格維持を堅持しているため、売上が前年を下回りました。

この結果、当事業部門の売上高は28億63百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益2億13百万円（前年同期は87百万円の利益）となりました。

光学機器事業部門におきましては、銀塩カメラ市場はデジタルカメラ市場に押され、依然として厳しい状況が続いている中、平成17年7月に「マミヤ645AFD」、同年12月に2200万画素のデジタルカメラ「マミヤZD」を発売いたしました。当社を取りまく環境が厳しく、新製品の発売が売上増とはならず、苦戦いたしました。

この結果、当事業部門の売上高は21億73百万円（前年同期比1.1%増）、営業損失7億94百万円（前年同期は8億

39百万円の営業損失)となりました。

このように当事業部門の早期回復は望めないと判断し、当該事業から撤退し、事業譲渡することを決断いたしました。

(3) 財政状態の分析

[資産]

当連結会計年度末における総資産額は、前連結会計年度末に比し87億90百万円減少(32.9%減)し、179億3百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少14億36百万円、たな卸資産の減少18億73百万円に加え、固定資産の減損会計適用による減損及び遊休資産の売却による有形固定資産の減少54億99百万円などによるものであります。

[負債]

当連結会計年度末における負債総額は、前連結会計年度末に比し18億38百万円増加(7.7%増)し、257億89百万円となりました。この主な要因は、借入金の減少12億79百万円、売上高の減少に伴う仕入債務の減少16億48百万円があったものの、事業再編計画に伴い事業譲渡損失等引当金47億81百万円の計上があったことによります。

[資本]

当連結会計年度末は、78億85百万円の債務超過額(前連結会計年度末の自己資本は27億42百万円のプラス)となりました。この主な要因は、固定資産の減損損失、事業譲渡損失等引当金繰入額、たな卸資産評価損・廃棄損等を計上した結果、当期純損失が114億50百万円となり、利益剰余金が114億68百万円となったためであります。

この結果、自己資本比率は44.1%(前連結会計年度末は10.3%)となりました。

[キャッシュ・フロー]

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ13億23百万円減少し、39億18百万円となりました。

主な資金減少要因は、たな卸資産の減少額20億10百万円、キャッシュ・フローに影響を及ぼさない減損損失48億61百万円及び事業譲渡損失等引当金の増加額47億81百万円の増加要因もありましたが、税金等調整前当期純損失114億12百万円(前連結会計年度は税金等調整前純利益4億88百万円)、短期および長期借入金を13億3百万円(純額)の返済があったことによるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローが4億59百万円のマイナス(前連結会計年度は33億30百万円のプラス)となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因並びに見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は「重要な後発事象」等で詳細に記載しておりますが、平成19年3月期の最重要課題として次のようなものがあります。

1. 光学機器事業の事業譲渡を実行し経営資源を電子機器事業、スポーツ事業に集中する。
2. 特定調停において成立した調停事項を確実に実行し、金融支援を得て有利子負債の削減を図る。
3. 第三者割当による新株式発行により、資本の充実を図る。
4. 減資を行い繰越損失に充当する。

当社グループは、これらの施策を確実に実行し債務超過を早期解消するとともに、人心一新し、スリム化による利益体質の企業に生まれ変わり経営成績の向上を目指します。

また、上記のほか経営成績に重要な影響を与える要因として、第2[事業の概況]、4[事業のリスク]に記載した事項があります。

なお、この見通しは有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。

当連結会計年度は、全体で2億16百万円の設備投資を実施いたしました。

電子機器事業では、本社・浦和工場において、新製品向け製造設備及び金型等への投資を87百万円実施いたしました。

光学機器事業では、(株)マミヤを中心に、デジタルカメラ製造用設備等への投資を70百万円実施いたしました。

スポーツ事業では、マミヤ・オーピー(バングラデシュ)Ltd.を中心に、ゴルフシャフト製造設備等への投資を58百万円実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 [人]
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具備品	合計	
本社・浦和工場 (埼玉県さいたま市)	電子機器事業	パチンコ玉貸機等生産設備	137,561	73,637	1,996,260 (16,064)	90,832	2,298,291	190
	全社管理業務 ・開発研究業務 ・販売業務	その他設備						
光学機器営業所 (東京都新宿区、 大阪市西区)	光学機器事業	その他設備	1,835	-	-	863	2,699	14

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 [人]
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具備品	合計	
(株)マミヤ	佐久工場 (長野県佐久市)	光学機器事業	中判カメラ等生産設備	133,364	17,424	236,057 (16,553)	285,934	672,780	65
	新発田工場 (新潟県新発田市)	光学機器事業	中判カメラ等生産設備	63,452	9,412	170,639 (26,591)	2,575	246,079	38
	佐久物流センター (長野県佐久市)	光学機器事業	その他設備	15,401	-	150,511 (2,117)	369	166,282	7

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数[人]
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 [面積㎡]	工具器具 備品	合計	
マミヤ・オーピー (Bangladesh) Ltd.	Bangladesh 工場 (Bangladesh) 国チッタゴン 市)	スポーツ事 業	ゴルフシャ フト生産設 備	252,969	103,888	- [30,515]	1,469	358,326	575
ユナイテッドス ポーツテクノロ ジーズ・L P .	本社・米国工場 (米国テキサス州 フォートワース 市)	スポーツ事 業	ゴルフシャ フト生産設 備	7,478	23,666	-	14,866	46,011	64
		全社管理 業務・開発 研究業務・ 販売業務	その他設備						
	中国工場 (中国広東省東莞 市)	スポーツ事 業	ゴルフシャ フト生産設 備	21,752	12,030	-	2,356	36,139	120

(注) 1. 連結会社間で賃貸借している設備については、借主側で記載しております。

2. 主要な賃借及びリース設備に対する年間賃借料及びリース料として、本社浦和工場(主に機械装置)88,646千円、(株)マミヤ・佐久工場(主に機械装置)6,176千円、マミヤ・オーピー(Bangladesh) Ltd.(主に土地)5,144千円、ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・L P .(主に建物)41,182千円を支払っております。

また、賃借している土地の面積は、土地の[]に外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則として連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたってはグループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 新設

事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定		完成後の増 加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社・浦和工場 (埼玉県さいたま 市)	電子機器事業	パチンコ玉貸機等 生産設備	105,000	-	自己資金	平成18年 4月	平成19年 2月	生産能力 若干増加

(2) 改修

該当事項はありません。

(3) 除却・売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	38,936,700	38,936,700	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	38,936,700	38,936,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増 減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成13年6月28日 (注)	-	38,936,700	-	2,958,772	2,399,139	-

(注) 第59期(平成13年3月31日現在)の欠損てん補のため、資本準備金を全額取り崩しました。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	11	35	114	15	1	6,766	6,942	-
所有株式数 (単元)	0	6,659	1,064	3,310	370	2	26,748	38,153	783,700
所有株式数の 割合(%)	0.00	17.45	2.79	8.68	0.97	0.00	70.11	100	-

(注) 1. 自己株式 128,541株は「個人その他」に128単元及び「単元未満株式の状況」に541株を含めて記載してあります。なお、この自己株式は株主名簿記載上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実保有株式数も128,541株であります。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が110単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,887	4.84
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,844	4.73
東京海上日動火災保険株式 会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,057	2.71
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	885	2.27
マミヤ・オーピー共栄会	埼玉県さいたま市桜区西堀10-13-1	533	1.36
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	390	1.00
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	270	0.69
五十嵐 茂	新潟県魚沼市	250	0.64
エヌティーシーアカウンティ ングサービス株式会社	東京都港区芝3-6-10	247	0.63
株式会社日日商事	茨城県神栖市日川217-1	225	0.57
計	-	7,588	19.48

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 128,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,025,000	38,025	-
単元未満株式	普通株式 783,700	-	-
発行済株式総数	38,936,700	-	-
総株主の議決権	-	38,025	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が110,000株(議決権の数110個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
マミヤ・オーピー株式会 社	埼玉県さいたま市桜 区西堀十丁目13番1 号	128,000	-	128,000	0.32
計	-	128,000	-	128,000	0.32

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を早期に実施できるよう誠心努力するとともに、収益力の向上に向けた企業体質の強化を図るため、研究開発や設備投資のための内部留保を考慮することを基本方針としております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	264	328	224	402	369
最低(円)	95	101	127	132	157

(注) 上記は東京証券取引所市場第二部の市場価格であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	265	270	285	258	230	241
最低(円)	248	221	230	211	157	191

(注) 上記は東京証券取引所市場第二部の市場価格であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	滝沢 三規	昭和18年2月7日生	昭和40年4月 電気音響(株) 入社 平成2年8月 コーアインターナショナル(株) 代表取締役 平成14年6月 当社取締役国内スポーツ事業 開発担当 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成17年7月 ユナイテッドスポーツテクノ ロジーズ・ホールディングスI nc.代表取締役会長(現任)、 ユナイテッドスポーツテクノ ロジーズ・LP. 代表取締役会 長(現任)	10
常務取締役	管理本部長兼 光学機器事業 本部長	志田 太利夫	昭和21年12月23日生	昭和43年9月 マミヤ光機(株)入社 平成3年4月 同社財務部長兼総務部長 平成4年10月 当社取締役 平成8年4月 当社管理本部総務・経理・シ ステム企画担当 平成11年4月 当社管理本部長(現任) 平成14年6月 当社常務取締役(現任) 平成17年6月 当社光学機器事業本部長(現 任)	16
常務取締役	電子機器事業 本部長	山本 和孝	昭和21年11月20日生	昭和40年4月 沖電気工業(株)入社 昭和43年4月 ティアック(株)入社 昭和55年10月 日本ランディックス(株)入社 昭和62年9月 当社入社 平成6年4月 当社電子機器事業本部生産部 長 平成9年11月 当社電子機器事業本部電子機 器統括部長 平成12年6月 当社取締役電子機器事業本部 長 平成17年6月 当社常務取締役電子機器事業 本部長(現任)	8
取締役	海外事業担当	鈴木 聡	昭和42年6月7日生	平成3年4月 ベンホーガンコーポレーショ ン(米国)入社 平成10年4月 エンジェルズナショナルゴル フクラブ(米国)取締役社長 (現任) 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成17年7月 ユナイテッドスポーツテクノ ロジーズ・ホールディングスI nc.代表取締役社長(現任)、 ユナイテッドスポーツテクノ ロジーズ・LP. 代表取締役社 長(現任)	0
取締役	スポーツ国内 事業本部長	菅原 正巳	昭和28年1月17日生	昭和51年4月 葵配膳会入社 昭和59年9月 コスモ・イーシー(株)入社 平成17年5月 同社ゴルフ事業部長 平成17年6月 当社取締役スポーツ事業本部 長(現任) 平成17年7月 マミヤ・オーピー(バングラ ディシュ)Ltd. 代表取締役社 長(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	電子機器事業 副本部長兼製 造部長	鈴木 登	昭和28年12月28日生	昭和51年4月 ㈱ニッター冷熱製作所入社 昭和62年7月 サンエー電波入社 昭和63年2月 当社入社 平成9年11月 当社電子機器事業本部生産管 理部長 平成15年5月 当社電子機器事業本部製造部 長(現任) 平成17年5月 当社電子機器事業本部副本部 長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	3
取締役		峰島 重雄	昭和15年12月8日生	昭和42年2月 ノースウエスト航空会社 入 社 昭和47年7月 ㈱ゼネラルコストエンター プライズ入社 平成3年4月 ジャパンネットワークシステ ム㈱入社営業本部付参与 平成3年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成15年6月 ジャパンネットワークシステ ム㈱代表取締役社長(現任)	11
監査役	常勤	餘利野 六郎	昭和17年10月12日生	昭和42年4月 当社入社 昭和62年10月 当社営業本部営業管理部長 平成9年12月 ㈱オリムピック・和歌山 代 表取締役社長 平成13年4月 ㈱マミヤ 代表取締役社長 平成13年6月 当社取締役 平成15年6月 当社監査役(現任)	10
監査役		山本 清次	昭和3年5月6日生	昭和34年9月 会計士補登録法定監査に従事 昭和40年2月 公認会計士開業登録 昭和41年8月 当社監査役(現任) 平成8年4月 埼玉県代表監査委員	47
監査役		関口 正夫	昭和32年7月8日生	昭和51年4月 帝都信用金庫(現東京シティ 信用金庫)入庫 昭和58年7月 ㈱イーストレーク入社 昭和63年8月 エフ・エス㈱入社 平成12年2月 日本アドバンスカードシス テム㈱監査役 平成12年3月 ㈱コスモ・スタジオ(現㈱デ ータ・アート)取締役(現 任) 平成14年6月 日本ゲームカード㈱監査役 (現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	0
計					108

(注) 監査役山本清次及び監査役関口正夫は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

なお、経営のチェック機能強化のため監査役3名のうち2名は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であり、また、監査役3名のうち2名が常勤体制となっており、法令及び社内ルールの遵守の監視にとどまらず、社会倫理や道徳を尊重し、社会の一員であることを自覚して事業活動を行なうよう徹底しております。

会計監査の状況

当社は商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査人に明治監査法人を選任しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で商法監査と証券取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記の通りであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
業務執行社員：堀江清久（連続監査年数は19年）、柳澤豊浩（連続監査年数は16年）、寺田一彦
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 2名 その他 2名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役はありません。

社外監査役2名のうち1名は当社取引銀行出身であり、取引先銀行は株主でもあります。他の1名は公認会計士です。

当社と当該社外監査役との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、社長を委員長とした「リスク管理委員会」を設置し、主要項目を抽出し「経営資源の確保」「継続的なサービスの提供」「利益の確保」及び「突発的な事象に対する即応性」を基本方針として取り組んでおります。また、各事業部門毎に事業本部長を分科会長とした分科会を設置し、きめ細かな即応体制を敷いております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の社内取締役及び監査役に対する報酬は以下の通りであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員(人)	支給額(千円)	支給人員(人)	支給額(千円)	支給人員(人)	支給額(千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	12	67,250	3	24,746	15	91,996

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額17,411千円があります。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度において明治監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号) 第2条第1項に

規定する業務に基づく報酬 18,000千円

上記以外の業務に基づく報酬 - 千円

(5) 内部統制システムの整備に関する取締役会決定

当社は、平成18年5月26日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針に関し、下記のとおり決議いたしました。

今後、当社グループの企業価値の継続的な向上を図るため経営の効率化を追求するとともに、コンプライアンスの徹底及びリスク管理体制構築が不可欠であると認識し、以下に掲げる諸施策の継続的な実施を推進してまいります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるため、取締役会は、企業統治を一層強化する観点から、取締役相互の牽制機能を発揮し、実効性のある内部統制システムの構築と、会社による全体としての法令・定款遵守の体制の確立に努める。

取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように「コンプライアンス基本方針」及び「企業行動指針」を定める。

社長を委員長とする内部統制組織を設置し、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、コンプライアンス体制の整備及び維持を図ることとする。

コンプライアンス上、疑義のある行為について取締役及び使用人が社内の通報窓口、または社外の弁護士・専門家を通じて会社に通報できる内部通報制度を構築するものとする。

監査役は当社の法令順守体制に問題があるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めるものとする。

2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、保存媒体に応じて適切・確実に、かつ検索及び閲覧可能な状態で定められた期間、保存・管理するものとする。

個人情報保護への対応として、「個人情報管理規程」を制定し、「個人情報の保護方針」「社内の情報管理体制」を定める。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理の体制については、常に見直し改善を図り、子会社を含め適正なりスク管理規程を整備し、それに則った厳格な運営を行う。

不測の事態が発生した場合、社長を本部長とする対策本部を設置し、損害の拡大を防ぐとともにこれを最小限に食い止める体制を整える。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、定例の取締役会を月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行うほか、適宜臨時に開催するものとする。

取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、社長以下役付取締役をメンバーとする常務会を毎週開催し、経営戦略に関する絞り込んだテーマについて審議を行う。

取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きについて定めるものとする。

中期経営計画及び年度事業計画を立案し、全社的な目標を設定するものとする。また、取締役、常勤監査役、各事業部門長により構成され、月1回開催される経営会議において各部門の業績報告と改善策等を報告させ、具体的な施策を実施させるものとする。

5. 当社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社及びグループ各社の相互密接な連携を図り、経営の効率的運営を実施するため、子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、親会社から取締役及び監査役が役員に就任する等業務執行に関する監督にあたる体制をとる。
日常の業務執行に関しては定期的な報告と重要案件についての事前協議を求め、業務の適正を確保する。取締役は、重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく経営会議において報告するものとする。
6. 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役が必要とした場合、監査役職務を補助する使用人を置くものとする。
監査役補助者の任命、解任、異動、評価については監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、取締役からの独立性を確保するものとする。
監査役補助者は業務の執行にかかる役職を兼務しないこととする。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役及び使用人は当社及びグループ各社の業務または業績に与える重要な事項について監査役に報告するものとし、職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実、または当社及びグループ各社に損害を及ぼす事実を知ったときは、遅滞なく報告するものとする。なお、監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対し報告を求めることができるものとする。
監査役は、会計監査人、内部監査部門、グループ各社の監査役と監査計画の策定及び実施に関する情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保するものとする。
重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議等の重要な会議に常勤の監査役が出席する。代表取締役社長と監査役会とは、必要に応じて会合を持ち、意見交換・意思疎通を図るものとする。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正をする内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正をする内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、明治監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	2	5,409,762		3,973,115	
2.受取手形及び売掛金	2	2,869,011		3,480,790	
3.有価証券		12,353		12,360	
4.たな卸資産	2	6,017,942		4,144,737	
5.繰延税金資産		331		-	
6.その他		125,665		972,258	
貸倒引当金		23,555		431,759	
流動資産合計		14,411,511	54.0	12,151,502	67.9
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	2	3,297,741		3,003,318	
減価償却累計額		2,258,447	1,039,293	2,317,727	685,590
(2)機械装置及び運搬具		1,637,596		1,679,259	
減価償却累計額		1,418,240	219,356	1,439,200	240,059
(3)工具器具備品		2,579,828		2,462,472	
減価償却累計額		2,415,334	164,493	2,063,140	399,331
(4)土地	2		7,759,542		2,673,887
(5)建設仮勘定			315,483		-
有形固定資産合計		9,498,169	35.6	3,998,868	22.3
2.無形固定資産		67,133	0.2	65,617	0.4
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1 2	2,013,146		790,671	
(2)長期貸付金	2	429,385		606,207	
(3)繰延税金資産		-		31,219	
(4)その他		541,157		531,492	
貸倒引当金		266,915		272,163	
投資その他の資産合計		2,716,774	10.2	1,687,427	9.4
固定資産合計		12,282,076	46.0	5,751,914	32.1
資産合計		26,693,588	100	17,903,416	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2	6,051,792		4,403,634	
2. 短期借入金	2	4,362,400		3,074,490	
3. 未払法人税等		34,837		46,811	
4. 賞与引当金		143,393		122,756	
5. 製品保証等引当金		6,369		9,945	
6. 事業譲渡損失等引当金		-		4,781,466	
7. その他		335,865		609,445	
流動負債合計		10,934,657	41.0	13,048,551	72.9
固定負債					
1. 長期借入金	2	11,184,692		11,193,487	
2. 繰延税金負債		176,727		151,763	
3. 退職給付引当金		1,563,345		1,328,004	
4. その他		91,247		67,200	
固定負債合計		13,016,011	48.7	12,740,455	71.2
負債合計		23,950,669	89.7	25,789,007	144.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	4	2,958,772	11.1	2,958,772	16.5
利益剰余金		18,490	0.1	11,468,840	64.1
その他有価証券評価差額 金		264,203	1.0	223,517	1.2
為替換算調整勘定		443,443	1.6	424,895	2.4
自己株式	5	18,121	0.1	23,935	0.1
資本合計		2,742,918	10.3	7,885,590	44.1
負債、少数株主持分及び資 本合計		26,693,588	100	17,903,416	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			21,472,233	100		17,402,952	100
売上原価	2		16,456,776	76.6		12,937,312	74.3
売上総利益			5,015,457	23.4		4,465,640	25.7
販売費及び一般管理費	1 2		3,683,076	17.2		3,702,344	21.3
営業利益			1,332,380	6.2		763,296	4.4
営業外収益							
1. 受取利息		1,206			1,975		
2. 受取配当金		5,800			14,867		
3. 為替差益		17,084			278,046		
4. 持分法による投資利益		8,981			3,655		
5. 固定資産賃貸料		66,424			45,967		
6. その他		38,792	138,290	0.7	51,896	396,408	2.3
営業外費用							
1. 支払利息		266,247			309,312		
2. 固定資産賃借料		34,326			34,947		
3. その他		38,896	339,470	1.6	22,429	366,688	2.1
経常利益			1,131,199	5.3		793,015	4.6
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		46,049			239,782		
2. 貸倒引当金戻入益		5,584	51,634	0.2	9,157	248,940	1.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却却損	3	70,852			256,944		
2. たな卸資産評価損		117,930			836,698		
3. たな卸資産廃棄損		501,975			155,221		
4. 貸倒引当金繰入額		3,950			420,335		
5. 減損損失	4	-			4,861,516		
6. 事業譲渡損失等引当金繰入額		-			4,781,466		
7. その他		-	694,708	3.2	1,142,426	12,454,609	71.6
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			488,125	2.3		11,412,653	65.6
法人税、住民税及び事業 税		60,332			66,701		
法人税等調整額		112	60,444	0.3	29,005	37,696	0.2
当期純利益又は当期純損 失()			427,681	2.0		11,450,349	65.8

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			446,172		18,490
利益剰余金増加高					
当期純利益		427,681	427,681	-	-
利益剰余金減少高					
当期純損失		-	-	11,450,349	11,450,349
利益剰余金期末残高			18,490		11,468,840

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		488,125	11,412,653
減価償却費		204,997	308,269
減損損失		-	4,861,516
事業譲渡損失等引当金の増減額 (減少:)		-	4,781,466
貸倒引当金の増減額(減少:)		101,472	413,236
賞与引当金の増減額(減少:)		6,836	22,645
退職給付引当金の増減額(減少:)		42,690	235,340
受取利息及び受取配当金		7,007	16,843
為替差損益(差益:)		17,084	278,046
持分法による投資利益		8,981	3,655
支払利息		266,247	309,312
投資有価証券売却益		46,049	239,782
固定資産売却却損		70,852	256,944
売上債権の増減額(増加:)		239,553	541,341
たな卸資産の増減額(増加:)		277,029	2,010,039
仕入債務の増減額(減少:)		3,120,029	1,616,385
その他		174,001	1,297,472
小計		3,676,601	128,434
利息及び配当金の受取額		11,740	17,584
利息の支払額		277,954	291,525
法人税等の支払額		80,045	56,885
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,330,342	459,261

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の新規預入による支出		40,700	6,600
定期預金の解約による収入		72,535	119,650
投資有価証券の売却による収入		94,260	459,321
有形固定資産の取得による支出		414,640	236,208
有形固定資産の売却による収入		118,652	259,751
無形固定資産の取得による支出		36,960	8,340
無形固定資産の売却による収入		428	-
貸付による支出		89,869	182,485
貸付金の回収による収入		5,664	5,664
その他		26,615	6,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		264,013	404,387
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,350,335	907,820
短期借入金の返済による支出		1,991,935	1,743,778
長期借入れによる収入		932,989	786,979
長期借入金の返済による支出		1,517,601	1,254,124
その他		6,133	5,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,232,345	1,308,916
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,001	40,194
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,827,981	1,323,596
現金及び現金同等物の期首残高		3,413,860	5,241,842
現金及び現金同等物の期末残高		5,241,842	3,918,245

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>当社グループは、光学機器事業の業績不振から脱すべく、平成17年12月に最高級デジタルカメラを発売し業績回復を目指してきました。ところが、思うような売上増加が望めず、今後、光学機器事業の早期回復は望めないと判断し、当該事業から撤退し、事業譲渡することを決断いたしました。この決断を受け、当連結会計期間において特別損失として事業譲渡損失等引当金繰入額4,781,466千円、固定資産の減損損失4,861,516千円、たな卸資産評価損・廃棄損991,919千円等を計上したことにより、11,450,349千円の当期純損失となりました。その結果、7,885,590千円の債務超過となっております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく収益基盤である電子機器事業、スポーツ事業に経営資源を集中し、より一層の収益体質を確立するとともに、全社的にコスト削減に努め安定的な利益体質の会社に生まれ変わることを目指します。</p> <p>また、資本の充実と安定したキャッシュ・フロー体質の確立を目的として、主要債権者である三菱UFJ信託銀行株式会社には債務免除による金融支援を、また、株式会社データ・アートには第三者割当増資の引受けを実施していただく予定になっております。</p> <p>このような施策のもと、当社グループは一丸となって収益向上、利益の拡大を目指し、早期に債務超過を解消すべく努力してまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1. 連結の範囲に関する事項	(イ) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。	(イ) 連結子会社の数 4社 同左								
2. 持分法の適用に関する事項	(イ) 持分法適用の関連会社数 1社 (株)フルタイムシステム (ロ) 持分法適用会社の決算日が4月30日なので直近の中間財務諸表までを取込んでおります。	(イ) 同左 (ロ) 同左								
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・ ユナイテッドスポーツテクノロジー・ホールディングス Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>・ ユナイテッドスポーツテクノロジー・LP</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>・ マミヤ・オーピー(パングラデシュ) Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	・ ユナイテッドスポーツテクノロジー・ホールディングス Inc.	12月31日	・ ユナイテッドスポーツテクノロジー・LP	12月31日	・ マミヤ・オーピー(パングラデシュ) Ltd.	12月31日	同左
会社名	決算日									
・ ユナイテッドスポーツテクノロジー・ホールディングス Inc.	12月31日									
・ ユナイテッドスポーツテクノロジー・LP	12月31日									
・ マミヤ・オーピー(パングラデシュ) Ltd.	12月31日									
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 ・ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)を採用しております。 ・ 時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。	(イ) 有価証券 その他有価証券 ・ 時価のあるもの 同左 ・ 時価のないもの 同左								

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品・仕掛品・原材料 主として先入先出法による原価法を採用しております。 ・貯蔵品 主として最終仕入原価法を採用しております。 <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7～47年	機械装置及び運搬具	6～15年	<p>(ロ) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品・仕掛品・原材料 同左 ・貯蔵品 同左 <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～39年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7～39年	機械装置及び運搬具	6～15年
建物及び構築物	7～47年									
機械装置及び運搬具	6～15年									
建物及び構築物	7～39年									
機械装置及び運搬具	6～15年									
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 製品保証等引当金</p> <p>当社は光学製品で一定期間修理を行う旨の保証書を発行している製品に対する無償の修理に充てるため、過年度の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味し計上しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 製品保証等引当金</p> <p>同左</p>								

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,322,985千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)事業譲渡損失等引当金 光学機器事業については、事業譲渡契約が締結され譲渡が確実となったため当連結会計年度末において発生していると認められる、たな卸資産及び固定資産等の譲渡損失の見込額並びにこの事業再編に伴い発生する従業員の退職金等の支出現見込額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、一部通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) その他の連結財務諸表作成の為の重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p>	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」)(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純損失は、4,861,516千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「長期貸付金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期貸付金」は345,180千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産賃借料」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産賃借料」は34,362千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 578,829千円</p> <p>2 担保に供している資産及び担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">資産の種類</th> <th style="text-align: right;">期末帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">445,590千円 (229,899千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,357,103 (5,778,564)</td> </tr> <tr> <td>定期預金等</td> <td style="text-align: right;">142,919</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">932,007</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">4,330,597</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,201,590</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">411,847</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,821,656 (6,008,463)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 3,228,720千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 12,316,678 (6,592,000) (1年以内に返済予定のものを含む)</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 92,919</p> <p style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">合計 15,638,318 (6,592,000)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 受取手形割引高 50,162千円</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式38,936,700株であります。</p> <p>5 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式107,799株であります。</p>	資産の種類	期末帳簿価額	建物及び構築物	445,590千円 (229,899千円)	土地	7,357,103 (5,778,564)	定期預金等	142,919	受取手形及び売掛金	932,007	たな卸資産	4,330,597	投資有価証券	1,201,590	長期貸付金	411,847	合計	14,821,656 (6,008,463)	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 236,000千円</p> <p>2 担保に供している資産及び担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">資産の種類</th> <th style="text-align: right;">期末帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">318,400千円 (118,700千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,662,107 (1,996,260)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">44,869</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,814,074</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,693,034</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">764,847</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">591,333</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,888,666 (2,114,960)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 2,332,762千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 11,875,216 (6,592,000) (1年以内に返済予定のものを含む)</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 44,869</p> <p style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">合計 14,252,847 (6,592,000)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式38,936,700株であります。</p> <p>5 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式128,541株であります。</p>	資産の種類	期末帳簿価額	建物及び構築物	318,400千円 (118,700千円)	土地	2,662,107 (1,996,260)	現金及び預金	44,869	受取手形及び売掛金	2,814,074	たな卸資産	2,693,034	投資有価証券	764,847	長期貸付金	591,333	合計	9,888,666 (2,114,960)
資産の種類	期末帳簿価額																																				
建物及び構築物	445,590千円 (229,899千円)																																				
土地	7,357,103 (5,778,564)																																				
定期預金等	142,919																																				
受取手形及び売掛金	932,007																																				
たな卸資産	4,330,597																																				
投資有価証券	1,201,590																																				
長期貸付金	411,847																																				
合計	14,821,656 (6,008,463)																																				
資産の種類	期末帳簿価額																																				
建物及び構築物	318,400千円 (118,700千円)																																				
土地	2,662,107 (1,996,260)																																				
現金及び預金	44,869																																				
受取手形及び売掛金	2,814,074																																				
たな卸資産	2,693,034																																				
投資有価証券	764,847																																				
長期貸付金	591,333																																				
合計	9,888,666 (2,114,960)																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">172,388千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">269,361</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,369</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">1,378,449</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">89,407</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">109,623</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,852</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">849,532千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">12,335千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11,320</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">41,743</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td style="text-align: right;">5,452</td></tr> </table>	運送費	172,388千円	広告宣伝費	269,361	製品保証等引当金繰入額	6,369	従業員給与手当	1,378,449	賞与引当金繰入額	89,407	退職給付費用	109,623	貸倒引当金繰入額	5,852		849,532千円	建物及び構築物	12,335千円	機械装置及び運搬具	11,320	土地	41,743	工具器具備品他	5,452	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">132,670千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">284,932</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,945</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">1,348,369</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75,755</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">117,734</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,785</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">471,048千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">22,062千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">196,164</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td style="text-align: right;">38,717</td></tr> </table> <p>4 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県さいたま市</td> <td>本社工場</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>栃木県鹿沼市他6件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>本社工場は、光学機器事業の譲渡による事業再編計画により、将来キャッシュ・フローが見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,876,593千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>また、賃貸資産、遊休資産の市場価額が著しく下落したもののについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(984,922千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、本社工場3,876,593千円(内、土地3,782,304千円、建物94,288千円)、賃貸資産115,988千円(内、土地53,098千円、建物62,890千円)、遊休資産868,933千円(内、土地868,933千円)であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、主に不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により測定しております。</p>	運送費	132,670千円	広告宣伝費	284,932	製品保証等引当金繰入額	9,945	従業員給与手当	1,348,369	賞与引当金繰入額	75,755	退職給付費用	117,734	貸倒引当金繰入額	1,785		471,048千円	建物及び構築物	22,062千円	土地	196,164	工具器具備品他	38,717	場所	用途	種類	埼玉県さいたま市	本社工場	土地、建物	兵庫県神戸市	賃貸資産	土地、建物	栃木県鹿沼市他6件	遊休資産	土地
運送費	172,388千円																																																										
広告宣伝費	269,361																																																										
製品保証等引当金繰入額	6,369																																																										
従業員給与手当	1,378,449																																																										
賞与引当金繰入額	89,407																																																										
退職給付費用	109,623																																																										
貸倒引当金繰入額	5,852																																																										
	849,532千円																																																										
建物及び構築物	12,335千円																																																										
機械装置及び運搬具	11,320																																																										
土地	41,743																																																										
工具器具備品他	5,452																																																										
運送費	132,670千円																																																										
広告宣伝費	284,932																																																										
製品保証等引当金繰入額	9,945																																																										
従業員給与手当	1,348,369																																																										
賞与引当金繰入額	75,755																																																										
退職給付費用	117,734																																																										
貸倒引当金繰入額	1,785																																																										
	471,048千円																																																										
建物及び構築物	22,062千円																																																										
土地	196,164																																																										
工具器具備品他	38,717																																																										
場所	用途	種類																																																									
埼玉県さいたま市	本社工場	土地、建物																																																									
兵庫県神戸市	賃貸資産	土地、建物																																																									
栃木県鹿沼市他6件	遊休資産	土地																																																									

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,409,762	現金及び預金勘定 3,973,115
預入期間が3ヶ月を超える定期 167,919	預入期間が3ヶ月を超える定期 54,869
預金及び担保預金	預金及び担保預金
現金及び現金同等物 5,241,842	現金及び現金同等物 3,918,245

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">568,628</td> <td style="text-align: right;">262,081</td> <td style="text-align: right;">306,547</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">98,969</td> <td style="text-align: right;">42,974</td> <td style="text-align: right;">55,995</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">667,597</td> <td style="text-align: right;">305,055</td> <td style="text-align: right;">362,542</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	568,628	262,081	306,547	工具器具備品	98,969	42,974	55,995	合計	667,597	305,055	362,542	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">550,314</td> <td style="text-align: right;">319,050</td> <td style="text-align: right;">231,263</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">92,354</td> <td style="text-align: right;">29,842</td> <td style="text-align: right;">62,511</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">642,668</td> <td style="text-align: right;">348,893</td> <td style="text-align: right;">293,775</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	550,314	319,050	231,263	工具器具備品	92,354	29,842	62,511	合計	642,668	348,893	293,775
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	568,628	262,081	306,547																														
工具器具備品	98,969	42,974	55,995																														
合計	667,597	305,055	362,542																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	550,314	319,050	231,263																														
工具器具備品	92,354	29,842	62,511																														
合計	642,668	348,893	293,775																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">99,536千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">263,006千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,542千円</td> </tr> </table>	1年内	99,536千円	1年超	263,006千円	合計	362,542千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">99,585千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">194,189千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293,775千円</td> </tr> </table>	1年内	99,585千円	1年超	194,189千円	合計	293,775千円																				
1年内	99,536千円																																
1年超	263,006千円																																
合計	362,542千円																																
1年内	99,585千円																																
1年超	194,189千円																																
合計	293,775千円																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">98,620千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">98,620千円</td> </tr> </table>	支払リース料	98,620千円	減価償却費相当額	98,620千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">103,597千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">103,597千円</td> </tr> </table>	支払リース料	103,597千円	減価償却費相当額	103,597千円																								
支払リース料	98,620千円																																
減価償却費相当額	98,620千円																																
支払リース料	103,597千円																																
減価償却費相当額	103,597千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	281,183	592,103	310,919	153,904	529,186	375,281
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	281,183	592,103	310,919	153,904	529,186	375,281
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	92,371	64,253	28,118	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	92,371	64,253	28,118	-	-	-
合計		373,554	656,356	282,801	153,904	529,186	375,281

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
94,700	46,049	-	460,926	263,294	23,511

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

内容	前連結会計年度(平成17年3月31日)	当連結会計年度(平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	777,961	25,485

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
債券	-	-	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	12,353	-	-	-	12,360	-	-	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

そのほか、国外連結子会社の一部で確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成17年3月31日）	当連結会計年度 （平成18年3月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	2,601,137	2,223,227
(2) 年金資産（千円）	161,779	106,811
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)（千円）	2,439,357	2,116,415
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	876,012	788,410
(5) 退職給付引当金 (3) + (4)（千円）	1,563,345	1,328,004

当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
(1) 勤務費用（千円）	208,431	219,112
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額（千円）	87,601	87,601
(3) 退職給付費用（千円）	296,033	306,713

（注） 簡便法を採用しているため退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

なお、年金受給者及び待機者はありません。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(2) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損否認額 17,361	たな卸資産評価損否認額 348,151
たな卸資産廃棄損 139,872	減損損失 1,719,512
貸倒引当金損金算入限度超過額 106,032	貸倒引当金損金算入限度超過額 274,557
退職給付引当金 613,935	退職給付引当金 537,045
賞与引当金 51,881	賞与引当金 42,719
繰越欠損金 1,514,361	事業譲渡損失等引当金 1,931,867
その他 45,201	繰越欠損金 1,782,707
小計 2,488,645	その他 110,958
評価性引当額 2,488,314	小計 6,747,520
繰延税金資産合計 331	評価性引当額 6,716,301
繰延税金負債	繰延税金資産合計 31,219
その他有価証券評価差額金 176,727	繰延税金負債
繰延税金負債合計 176,727	その他有価証券評価差額金 151,763
繰延税金負債純額 176,396	繰延税金負債合計 151,763
	繰延税金負債純額 120,544
(注) 繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 331	固定資産 繰延税金資産 31,219
固定負債 繰延税金負債 176,727	固定負債 繰延税金負債 151,763
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
住民税均等割 1.1	住民税均等割 0.1
交際費等損金不算入額 1.5	交際費等損金不算入額 0.1
外国税税率差異 1.7	外国税税率差異 0.2
税務上の繰越欠損金の使用 78.5	税務上の繰越欠損金の使用 4.5
評価性引当額 52.7	評価性引当額 43.6
その他 3.1	その他 1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	電子機器事業(千円)	光学機器事業(千円)	スポーツ事業(千円)	特機事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,280,127	2,149,084	2,753,860	289,161	21,472,233	-	21,472,233
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	16,280,127	2,149,084	2,753,860	289,161	21,472,233	-	21,472,233
営業費用	14,113,703	2,988,187	2,588,532	449,429	20,139,853	-	20,139,853
営業利益又は営業損失()	2,166,423	839,102	165,327	160,268	1,332,380	-	1,332,380
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	15,025,505	7,837,553	3,249,599	580,929	26,693,588	-	26,693,588
減価償却費	74,749	59,474	66,277	4,495	204,997	-	204,997
資本的支出	31,638	300,985	65,705	5,000	403,329	-	403,329

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主な製品は以下のとおりであります。

事業区分	主 要 製 品
電子機器事業	パチンコ台間玉貸機、OEM機器
光学機器事業	中判カメラ、交換レンズ、付属品、OEM機器
スポーツ事業	ゴルフシャフト、ゴルフ関連用品
特機事業	表面欠陥検査装置、遮断桿

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	電子機器事業 (千円)	光学機器事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,365,935	2,173,651	2,863,365	17,402,952	-	17,402,952
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,365,935	2,173,651	2,863,365	17,402,952	-	17,402,952
営業費用	11,021,082	2,968,268	2,650,306	16,639,656	-	16,639,656
営業利益又は営業損失()	1,344,853	794,616	213,059	763,296	-	763,296
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	9,413,877	5,310,304	3,179,234	17,903,416	-	17,903,416
減価償却費	76,643	129,738	101,887	308,269	-	308,269
減損損失	3,093,030	899,016	869,469	4,861,516	-	4,861,516
資本的支出	87,358	70,599	58,857	216,914	-	216,914

(注) 事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から4区分としていましたが、事業再編成の結果、当連結会計期間より「電子機器事業」、「光学機器事業」、「スポーツ事業」の3区分といたしました。尚、従来、特機事業として区分しておりました製品については、電子機器事業及びスポーツ事業に区分いたしました。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計期間の売上高は、電子機器事業の売上高311,110千円、営業利益140,082千円及びスポーツ事業の売上高136,100千円、営業利益33,261千円がそれぞれ増加いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	電子機器事業 (千円)	光学機器事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,437,278	2,149,084	2,885,870	21,472,233	-	21,472,233
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	16,437,278	2,149,084	2,885,870	21,472,233	-	21,472,233
営業費用	14,353,468	2,988,187	2,798,197	20,139,853	-	20,139,853
営業利益又は営業損失()	2,083,809	839,102	87,673	1,332,380	-	1,332,380
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	15,581,245	7,837,553	3,274,789	26,693,588	-	26,693,588
減価償却費	79,245	59,474	66,277	204,997	-	204,997
資本的支出	36,638	300,985	65,705	403,329	-	403,329

2. 各区分に属する主な製品は以下のとおりであります。

事業区分	主 要 製 品
電子機器事業	パチンコ台間玉貸機、OEM機器
光学機器事業	中判カメラ、交換レンズ、付属品、OEM機器
スポーツ事業	ゴルフシャフト、ゴルフ関連用品、遮断桿

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	19,206,552	528,368	1,737,312	21,472,233	-	21,472,233
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	13,657	930,907	5,559	950,124	(950,124)	-
計	19,220,209	1,459,276	1,742,871	22,422,358	(950,124)	21,472,233
営業費用	18,116,934	1,420,649	1,625,712	21,163,296	(1,023,443)	20,139,853
営業利益	1,103,274	38,627	117,159	1,259,061	73,318	1,332,380
. 資産	25,494,313	897,211	1,374,984	27,766,509	(1,072,921)	26,693,588

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 (1) アジア.....バングラデシュ、中国
 (2) 北米.....米国
 3. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用、全社資産はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	15,170,526	488,013	1,744,412	17,402,952	-	17,402,952
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	5,063	1,080,589	23,880	1,109,533	(1,109,533)	-
計	15,175,590	1,568,602	1,768,293	18,512,486	(1,109,533)	17,402,952
営業費用	14,649,029	1,505,132	1,607,399	17,761,561	(1,121,905)	16,639,656
営業利益	526,560	63,469	160,893	750,924	12,371	763,296
. 資産	15,701,906	916,700	1,624,294	18,242,902	(339,485)	17,903,416

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 (1) アジア.....バングラデシュ、中国
 (2) 北米.....米国
 3. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用、全社資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	1,587,049	609,742	999,327	133,171	3,329,290
連結売上高（千円）	-	-	-	-	21,472,233
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	7.4	2.8	4.7	0.6	15.5

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米.....米国、カナダ

欧州.....ドイツ、イギリス

アジア.....中国、シンガポール

その他.....中東、南米

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	1,564,727	689,952	1,053,459	106,952	3,415,092
連結売上高（千円）	-	-	-	-	17,402,952
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	9.0	4.0	6.0	0.6	19.6

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米.....米国、カナダ

欧州.....ドイツ、イギリス

アジア.....中国、シンガポール

その他.....中東、南米

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	70円64銭	1株当たり純資産額	203円19銭
1株当たり当期純利益金額	11円01銭	1株当たり当期純損失金額	294円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	427,681	11,450,349
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失() (千円)	427,681	11,450,349
普通株式の期中平均株式数(株)	38,850,215	38,816,727

重要な後発事象

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>・特定調停の申立て及び成立</p> <p>1. 申立ての内容</p> <p>(1)申立てに至った経緯</p> <p>当社は、平成12年12月に実施した釣具事業からの撤退、及び光学機器事業の営業不振等により大幅な赤字を計上し、その赤字を補填するために借入を増加してまいりました。また、当連結会計年度には、減損会計を適用した結果、多額の減損損失を計上することとなりました。更に、当社は、光学機器事業の事業譲渡契約を締結しており、その実行に伴う事業譲渡損失等引当金を計上した結果、債務超過額は約94億円にのぼり、これらの債務超過額を短期間にて解消することが困難なため、その債務額・支払方法に関して、平成18年4月21日に東京地裁に「特定債務等の調整の促進のための特定調停に関する法律」による特定調停（以下「本件調停」という）を申し立て、三菱UFJ信託銀行株式会社（以下「相手方」という）に対し、金融支援の協力を求めたものです。</p> <p>(2)希望する調停条項の概要</p> <p>債務総額：130億8922万1720円</p> <p>調停条項：担保権の行使（任意売却を含む）及び5年間の収益弁済により弁済することができない部分につき、金融支援を求めた。</p> <p>2. 成立の内容</p> <p>(1)特定調停成立の日</p> <p>平成18年5月31日付で本件調停を管轄する東京地方裁判所において調停成立に至りました。</p> <p>(2)成立した調停条項の概要</p> <p>当社は、相手方に対し、元本債務の一部を担保対象資産の売却等により弁済をする。</p> <p>当社は、相手方に対し、元本債務のうち2,717,012千円を平成18年9月から平成23年3月まで10回に均等分割して弁済をする。</p> <p>当社は、相手方に対し、元本債務のうち200,000千円を平成18年9月末日までに弁済をする。</p> <p>当社の事業再生に不可欠と思われる光学機器事業譲渡、減資、増資等及び上記、及びの弁済がいずれも平成18年9月末日までに実行されることを条件に、相手方は、当社に対し、上記ないしを控除した残余の額の元本債務の支払義務を免除する。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																												
	<p>・資本の減少 当社は、平成18年5月31日開催の取締役会において、下記のとおり資本金の額の減少を行うことを決議し、発表いたしました。</p> <p>1．減資の目的 当社は、光学機器事業部門とその製造子会社の(株)マミヤの事業譲渡による譲渡損失等見込額及び固定資産の減損会計等により、多額の損失を計上したことから財務体質の健全化を図るべく、第三者割当増資を行うと共に、資本金の額の減少を行うものです(会社法447条3項)。 今回の資本金の額の減少額は、全て欠損金の補填に充当いたします。</p> <p>2．減少すべき資本金の額 資本金の額29億5,877万2,175円を、20億円を減少して、9億5,877万2,175円になります。 なお、第三者割当増資により、平成18年9月25日における当社の資本金の額は 39億5,874万7,175円となる予定です。</p> <p>3．資本金の額の減少の方法 資本金の額のみを無償で減少いたします。</p> <p>4．減資の日程(予定)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 取締役会決議日</td> <td>平成18年5月31日</td> </tr> <tr> <td>(2) 債権者異議申述最終期日</td> <td>平成18年8月15日</td> </tr> <tr> <td>(3) 資本金の額の減少の効力発生日</td> <td>平成18年9月25日</td> </tr> </table> <p>・第三者割当による募集株式の発行 平成18年5月31日開催の当社取締役会において、第三者割当による募集株式(普通株式)の発行に関し決議いたしました。かかる募集株式発行は平成18年6月29日開催の当社定時株主総会で承認を得ております。</p> <p>1．募集株式発行要領</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 発行新株式数</td> <td>普通株式 54,545,000株</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行価額</td> <td>1株につき 55 円</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行価額の総額</td> <td>2,999,975,000 円</td> </tr> <tr> <td>(4) 資本組入額</td> <td>2,999,975,000 円</td> </tr> <tr> <td>(5) 申込期間</td> <td>平成18年9月25日</td> </tr> <tr> <td>(6) 払込期日</td> <td>平成18年9月25日</td> </tr> <tr> <td>(7) 新株券交付日</td> <td>平成18年9月25日</td> </tr> <tr> <td>(8) 割当先及び株式数</td> <td>株式会社データ・アート 54,545,000株</td> </tr> </table> <p>(9) 新株式の継続所有等の取決めに関する事項 割当先の株式会社データ・アートは当社の取引先であり、当社株式を長期保有する方針であると確認しております。 (10) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件としますが、平成18年5月31日付けで平成18年6月29日開催の定時株主総会の承認を停止条件とする有価証券届出書を提出済みであり、平成18年6月29日の定時株主総会で特別決議による承認を得ておりますので、効力は生じております。</p> <p>2．今回の募集株式発行による発行済株式総数の推移</p> <table border="0"> <tr> <td>現在の発行済株式総数</td> <td>38,936,700 株</td> </tr> <tr> <td>発行による増加株式数</td> <td>54,545,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行後の発行済株式総数</td> <td>93,481,700 株</td> </tr> </table>	(1) 取締役会決議日	平成18年5月31日	(2) 債権者異議申述最終期日	平成18年8月15日	(3) 資本金の額の減少の効力発生日	平成18年9月25日	(1) 発行新株式数	普通株式 54,545,000株	(2) 発行価額	1株につき 55 円	(3) 発行価額の総額	2,999,975,000 円	(4) 資本組入額	2,999,975,000 円	(5) 申込期間	平成18年9月25日	(6) 払込期日	平成18年9月25日	(7) 新株券交付日	平成18年9月25日	(8) 割当先及び株式数	株式会社データ・アート 54,545,000株	現在の発行済株式総数	38,936,700 株	発行による増加株式数	54,545,000 株	発行後の発行済株式総数	93,481,700 株
(1) 取締役会決議日	平成18年5月31日																												
(2) 債権者異議申述最終期日	平成18年8月15日																												
(3) 資本金の額の減少の効力発生日	平成18年9月25日																												
(1) 発行新株式数	普通株式 54,545,000株																												
(2) 発行価額	1株につき 55 円																												
(3) 発行価額の総額	2,999,975,000 円																												
(4) 資本組入額	2,999,975,000 円																												
(5) 申込期間	平成18年9月25日																												
(6) 払込期日	平成18年9月25日																												
(7) 新株券交付日	平成18年9月25日																												
(8) 割当先及び株式数	株式会社データ・アート 54,545,000株																												
現在の発行済株式総数	38,936,700 株																												
発行による増加株式数	54,545,000 株																												
発行後の発行済株式総数	93,481,700 株																												

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,228,720	2,392,762	1.87	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,133,680	681,728	3.97	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,184,692	11,193,487	2.28	平成23年4月30日
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	15,547,092	14,267,978	-	-

(注) 1. 平均利率の算定にあたっては、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	303,487	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		5,066,503		3,604,353	
2.受取手形	1	1,567,525		300,572	
3.売掛金	1 4	820,827		2,630,038	
4.有価証券		12,353		12,360	
5.製品	1	3,030,623		1,833,327	
6.原材料	1	896,680		500,519	
7.仕掛品	1	338,404		294,083	
8.貯蔵品	1	70,678		69,128	
9.前渡金		4,200		386	
10.前払費用		77,614		53,911	
11.未収入金		146,305		1,005,829	
12.その他		280		778	
貸倒引当金		22,581		428,201	
流動資産合計		12,009,415	48.1	9,877,087	66.6
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	1	1,444,416		1,046,257	
減価償却累計額		952,366	492,049	861,726	184,531
2.構築物		169,349		167,131	
減価償却累計額		139,165	30,184	141,504	25,626

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3. 機械及び装置		186,344		194,404		
減価償却累計額		109,717	76,626	122,673	71,730	
4. 車輛運搬具		27,122		18,830		
減価償却累計額		24,084	3,037	16,923	1,906	
5. 工具器具及び備品		541,551		582,700		
減価償却累計額		467,076	74,475	490,269	92,431	
6. 土地	1		7,237,453		2,287,318	
7. 建設仮勘定			29,987		-	
有形固定資産合計			7,943,814	31.8	2,663,545	17.9
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			57,768		57,411	
2. 電話加入権			5,102		5,102	
無形固定資産合計			62,870	0.3	62,514	0.4
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1		1,420,699		544,677	
2. 関係会社株式	1		705,215		705,215	
3. 出資金			24,010		24,010	
4. 長期貸付金	1		429,385		606,207	
5. 関係会社長期貸付金	1		2,767,031		3,017,189	
6. 長期延滞債権	1 4		1,621,375		1,685,224	
7. 長期前払費用			3,335		1,887	
8. その他			489,091		474,553	
貸倒引当金			2,509,915		4,824,079	
投資その他の資産合計			4,950,229	19.8	2,234,887	15.1
固定資産合計			12,956,914	51.9	4,960,946	33.4
資産合計			24,966,330	100	14,838,033	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		4,744,675		2,705,022	
2. 買掛金	4	1,001,265		1,622,834	
3. 短期借入金	1	3,158,720		2,332,762	
4. 一年以内に返済予定の 長期借入金	1	1,112,104		662,978	
5. 未払金		144,637		237,295	
6. 未払費用		40,300		38,000	
7. 未払法人税等		24,438		17,077	
8. 前受金		825		6,530	
9. 預り金		9,610		8,472	
10. 前受収益		5,452		3,578	
11. 賞与引当金		94,692		73,610	
12. 製品保証等引当金		6,369		9,945	
13. 事業譲渡損失等引当金		-		4,315,589	
14. その他		38,224		50,029	
流動負債合計		10,381,315	41.6	12,083,726	81.4
固定負債					
1. 長期借入金	1	11,151,982		11,179,527	
2. 繰延税金負債		175,840		151,763	
3. 退職給付引当金		937,466		811,199	
4. その他		91,247		67,200	
固定負債合計		12,356,535	49.5	12,209,690	82.3
負債合計		22,737,851	91.1	24,293,416	163.7

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
製品売上高			18,917,251	100		14,937,078	100
売上原価	3						
1. 製品期首たな卸高		3,159,717			3,030,623		
2. 当期製品製造原価		14,672,035			10,682,197		
計		17,831,752			13,712,821		
3. 製品期末たな卸高		3,030,623			1,833,327		
4. 他勘定へ払出高	1	254,464	14,546,664	76.9	763,765	11,115,728	74.4
売上総利益			4,370,587	23.1		3,821,350	25.6
販売費及び一般管理費	2 3		2,932,398	15.5		2,944,088	19.7
営業利益			1,438,189	7.6		877,261	5.9
営業外収益							
1. 受取利息		593			1,595		
2. 受取配当金	4	62,271			78,012		
3. 固定資産賃貸料		69,877			49,428		
4. 外国為替差益		6,260			214,542		
5. その他		19,820	158,824	0.8	36,041	379,619	2.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
営業外費用							
1. 支払利息		261,279			305,094		
2. 固定資産賃借料		34,326			34,947		
3. その他		36,611	332,217	1.8	20,174	360,216	2.4
経常利益			1,264,795	6.7		896,664	6.0
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		27,294			9,157		
2. 投資有価証券売却益		46,049	73,344	0.4	237,610	246,767	1.7
特別損失							
1. 固定資産売却却損	5	62,665			204,602		
2. たな卸資産評価損		-			688,931		
3. たな卸資産廃棄損		426,951			155,221		
4. 貸倒引当金繰入額		543,950			2,665,747		
5. 減損損失	6	-			4,751,198		
6. 事業譲渡損失等引当金繰入額		-	1,033,566	5.5	4,315,589	12,781,289	85.6
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			304,573	1.6		11,637,857	77.9
法人税、住民税及び事 業税		4,730			4,730		
法人税等調整額		-	4,730	0.0	-	4,730	0.0
当期純利益又は当期純 損失()			299,843	1.6		11,642,587	77.9
前期繰越損失			1,270,992			971,149	
当期未処理損失			971,149			12,613,736	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		10,728,941	71.3	7,305,679	67.6
労務費		913,649	6.1	800,698	7.4
(賞与引当金繰入額)		(22,767)		(15,746)	
外注加工費		3,146,689	20.9	2,449,961	22.7
経費		251,785	1.7	250,437	2.3
(減価償却費)		(59,015)		(63,896)	
当期総製造費用		15,041,066	100	10,806,775	100
期首仕掛品たな卸高		237,206		338,404	
計		15,278,272		11,145,179	
他勘定振替高		267,832		168,900	
期末仕掛品たな卸高		338,404		294,083	
当期製品製造原価		14,672,035		10,682,197	

他勘定振替高
部品等の廃棄であります。

原価計算方法

前事業年度	当事業年度
実際原価による単純総合原価計算によっております。	同左

【損失処理計算書】

		前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			971,149		12,613,736
次期繰越損失			971,149		12,613,736

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>当社は、光学機器事業の業績不振から脱すべく、平成17年12月に最高級デジタルカメラを発売し業績回復を目指してきました。ところが、思うような売上増加が望めず、今後、光学機器事業の早期回復は望めないと判断し、当該事業から撤退し、事業譲渡することを決断いたしました。この決断を受け、当事業年度において特別損失として事業譲渡損失等引当金繰入額4,315,589千円、固定資産の減損損失4,751,198千円、貸倒引当金繰入額2,665,747千円、たな卸資産評価損・廃棄損844,152千円等を計上したことにより、11,642,587千円の当期純損失となりました。その結果、9,455,382千円の債務超過となっております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく収益基盤である電子機器事業、スポーツ事業に経営資源を集中し、より一層の収益体質を確立するとともに、全社的にコスト削減に努め安定的な利益体質の会社に生まれ変わることを目指します。</p> <p>また、資本の充実と安定したキャッシュ・フロー体質の確立を目的として、主要債権者である三菱UFJ信託銀行株式会社には債務免除による金融支援を、また、株式会社データ・アートには第三者割当増資の引受けを実施していただく予定になっております。</p> <p>このような施策のもと、当社は一丸となって収益向上、利益の拡大を目指し、早期に債務超過を解消すべく努力してまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)を採用しております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品・原材料 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="width: 40%;">17～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建 物	17～47年	機械及び装置	10～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="width: 40%;">17～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建 物	17～38年	機械及び装置	10～15年
建 物	17～47年									
機械及び装置	10～15年									
建 物	17～38年									
機械及び装置	10～15年									
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>								

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証等引当金 光学製品で一定期間修理を行なう旨の保証書を発行している製品に対する無償の修理に充てるため、過年度の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味し計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(837,222千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 事業譲渡損失等引当金 光学機器事業については、事業譲渡契約が締結され譲渡が確実となったため当事業年度末において発生していると認められる、たな卸資産及び固定資産等の譲渡損失の見込額並びにこの事業再編に伴い発生する従業員の退職金等の支出見込額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」)(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前当期純損失は、4,751,198千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の額から直接控除しております</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係) 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産賃借料」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産賃借料」は34,362千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成17年3月31日)		当事業年度(平成18年3月31日)	
1.担保に供している資産及び担保されている債務		1.担保に供している資産及び担保されている債務	
資産の種類	期末帳簿価額(千円)	資産の種類	期末帳簿価額(千円)
工場財団抵当		工場財団抵当	
建物	229,899	建物	118,700
土地	5,778,564	土地	1,996,260
小計	6,008,463	小計	2,114,960
受取手形	113,005	受取手形	185,887
売掛金	820,827	売掛金	2,630,038
製品	3,030,623	製品	1,833,327
原材料	896,680	原材料	500,519
仕掛品	338,404	仕掛品	294,083
貯蔵品	70,678	貯蔵品	69,128
建物	19,289	建物	16,787
土地	1,056,449	土地	279,279
投資有価証券	622,761	投資有価証券	528,847
関係会社株式	236,000	関係会社株式	236,000
長期貸付金	411,847	長期貸付金	591,333
関係会社長期貸付金	1,367,031	関係会社長期貸付金	209,975
長期延滞債権	774,037		
小計	9,757,636	小計	7,375,206
合計	15,766,100	合計	9,490,167
短期借入金(千円)	3,158,720	短期借入金(千円)	2,332,762
長期借入金(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)(千円)	12,264,086 [6,592,000]	長期借入金(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)(千円)	11,842,505 [6,592,000]
(注)上記の[]内書は工場財団抵当により担保されている債務を示しております。		(注)上記の[]内書は工場財団抵当により担保されている債務を示しております。	
2.株式の状況		2.株式の状況	
会社が発行する株式の総数	普通株式 150,000,000株	会社が発行する株式の総数	普通株式 150,000,000株
発行済株式総数	普通株式 38,936,700株	発行済株式総数	普通株式 38,936,700株
3.自己株式		3.自己株式	
当社が保有する自己株式の数は、普通株式107,799株であります。		当社が保有する自己株式の数は、普通株式128,541株であります。	
4.関係会社に対する債権債務		4.関係会社に対する債権債務	
売掛金	1,825千円	売掛金	1,851千円
長期延滞債権	1,617,037千円	長期延滞債権	1,680,541千円
買掛金	131,696千円	買掛金	223,167千円

前事業年度（平成17年3月31日）	当事業年度（平成18年3月31日）						
<p>5. 偶発債務 保証債務 関係会社の金融機関よりの借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="105 338 715 506"> <thead> <tr> <th data-bbox="105 338 432 394">被保証先</th> <th data-bbox="432 338 715 394">保証金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="105 394 432 450">(株)マミヤ</td> <td data-bbox="432 394 715 450">124,286</td> </tr> <tr> <td data-bbox="105 450 432 506">合計</td> <td data-bbox="432 450 715 506">124,286</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 受取手形割引高 50,162千円</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は258,977千円であります。</p> <p>8. 資本の欠損の額 989,270千円</p>	被保証先	保証金額（千円）	(株)マミヤ	124,286	合計	124,286	<p>5.</p> <p>6.</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は223,517千円であります。</p> <p>8. 資本の欠損の額 12,637,672千円</p>
被保証先	保証金額（千円）						
(株)マミヤ	124,286						
合計	124,286						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																								
<p>1 . 他勘定へ払出高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">廃棄</td> <td style="text-align: right;">159,119千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンプル試供品等</td> <td style="text-align: right;">95,345千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254,464千円</td> </tr> </table> <p>2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は41%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">151,440千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">製品保証等引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,369千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,097,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71,924千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">106,036千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30,857千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">143,001千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,734千円</td> </tr> </table> <p>3 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 849,532千円</p> <p>4 . 関係会社受取配当金 56,525千円</p> <p>5 . 固定資産売却却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11,521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">41,743千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,665千円</td> </tr> </table> <p>6</p>	廃棄	159,119千円	サンプル試供品等	95,345千円	計	254,464千円	広告宣伝費	151,440千円	製品保証等引当金繰入額	6,369千円	従業員給与手当	1,097,999千円	賞与引当金繰入額	71,924千円	退職給付費用	106,036千円	減価償却費	30,857千円	荷造運送費	143,001千円	貸倒引当金繰入額	5,734千円	機械及び装置	11,521千円	土地	41,743千円	その他	9,400千円	計	62,665千円	<p>1 . 他勘定へ払出高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">廃棄及び評価減</td> <td style="text-align: right;">675,252千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンプル試供品等</td> <td style="text-align: right;">88,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">763,765千円</td> </tr> </table> <p>2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は44%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">184,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">製品保証等引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,945千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,020,435千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57,863千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">111,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">36,031千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">106,732千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,759千円</td> </tr> </table> <p>3 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 471,048千円</p> <p>4 . 関係会社受取配当金 63,145千円</p> <p>5 . 固定資産売却却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,397千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">181,004千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,602千円</td> </tr> </table> <p>6 . 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県さいたま市</td> <td>本社工場</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>栃木県鹿沼市他 5件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資金については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>本社工場は、光学機器事業の事業譲渡による事業再編計画により、将来キャッシュ・フローが見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,876,593千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>また、賃貸資産、遊休資産の市場価額が著しく下落したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（874,604千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、本社工場3,876,593千円（内、土地3,782,304千円、建物94,288千円）、賃貸資産115,988千円（内、土地53,098千円、建物62,890千円）、遊休資産758,615千円（内、土地758,615千円）であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、主に不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により測定しております。</p>	廃棄及び評価減	675,252千円	サンプル試供品等	88,512千円	計	763,765千円	広告宣伝費	184,356千円	製品保証等引当金繰入額	9,945千円	従業員給与手当	1,020,435千円	賞与引当金繰入額	57,863千円	退職給付費用	111,702千円	減価償却費	36,031千円	荷造運送費	106,732千円	貸倒引当金繰入額	2,759千円	建物	21,397千円	土地	181,004千円	その他	2,200千円	計	204,602千円	場所	用途	種類	埼玉県さいたま市	本社工場	土地、建物	兵庫県神戸市	賃貸資産	土地、建物	栃木県鹿沼市他 5件	遊休資産	土地
廃棄	159,119千円																																																																								
サンプル試供品等	95,345千円																																																																								
計	254,464千円																																																																								
広告宣伝費	151,440千円																																																																								
製品保証等引当金繰入額	6,369千円																																																																								
従業員給与手当	1,097,999千円																																																																								
賞与引当金繰入額	71,924千円																																																																								
退職給付費用	106,036千円																																																																								
減価償却費	30,857千円																																																																								
荷造運送費	143,001千円																																																																								
貸倒引当金繰入額	5,734千円																																																																								
機械及び装置	11,521千円																																																																								
土地	41,743千円																																																																								
その他	9,400千円																																																																								
計	62,665千円																																																																								
廃棄及び評価減	675,252千円																																																																								
サンプル試供品等	88,512千円																																																																								
計	763,765千円																																																																								
広告宣伝費	184,356千円																																																																								
製品保証等引当金繰入額	9,945千円																																																																								
従業員給与手当	1,020,435千円																																																																								
賞与引当金繰入額	57,863千円																																																																								
退職給付費用	111,702千円																																																																								
減価償却費	36,031千円																																																																								
荷造運送費	106,732千円																																																																								
貸倒引当金繰入額	2,759千円																																																																								
建物	21,397千円																																																																								
土地	181,004千円																																																																								
その他	2,200千円																																																																								
計	204,602千円																																																																								
場所	用途	種類																																																																							
埼玉県さいたま市	本社工場	土地、建物																																																																							
兵庫県神戸市	賃貸資産	土地、建物																																																																							
栃木県鹿沼市他 5件	遊休資産	土地																																																																							

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	346,766	218,792	127,973	機械及び装置	357,684	278,224	79,459
車両運搬具	5,718	4,193	1,524	車両運搬具	5,718	5,336	381
工具器具及び 備品	81,713	29,884	51,828	工具器具及び 備品	87,494	26,440	61,053
合計	434,197	252,870	181,327	合計	450,896	310,002	140,894
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
71,201千円				75,249千円			
1年超				1年超			
110,125千円				65,645千円			
合計				合計			
181,327千円				140,894千円			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
73,380千円				75,263千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
73,380千円				75,263千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">336,891</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">370,970</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,293</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">363,067</td></tr> <tr><td> たな卸資産廃棄損否認額</td><td style="text-align: right;">109,532</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,506,198</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">43,141</td></tr> <tr><td> 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,768,094</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,768,094</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">175,840</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,840</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">175,840</td></tr> </table>	繰延税金資産		関係会社株式評価損否認額	336,891	貸倒引当金損金算入限度超過額	370,970	賞与引当金	38,293	退職給付引当金	363,067	たな卸資産廃棄損否認額	109,532	繰越欠損金	1,506,198	その他	43,141	小計	2,768,094	評価性引当額	2,768,094	繰延税金資産計	0	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	175,840	繰延税金負債	175,840	繰延税金負債の純額	175,840	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">336,891</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,082,770</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,767</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">328,048</td></tr> <tr><td> 事業譲渡損失等引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">1,745,224</td></tr> <tr><td> 減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">1,674,899</td></tr> <tr><td> たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">278,603</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">921,711</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">68,044</td></tr> <tr><td> 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,465,961</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,465,961</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">151,763</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,763</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">151,763</td></tr> </table>	繰延税金資産		関係会社株式評価損否認額	336,891	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,082,770	賞与引当金	29,767	退職給付引当金	328,048	事業譲渡損失等引当金繰入額否認	1,745,224	減損損失否認額	1,674,899	たな卸資産評価損否認額	278,603	繰越欠損金	921,711	その他	68,044	小計	7,465,961	評価性引当額	7,465,961	繰延税金資産計	0	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	151,763	繰延税金負債	151,763	繰延税金負債の純額	151,763
繰延税金資産																																																																	
関係会社株式評価損否認額	336,891																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	370,970																																																																
賞与引当金	38,293																																																																
退職給付引当金	363,067																																																																
たな卸資産廃棄損否認額	109,532																																																																
繰越欠損金	1,506,198																																																																
その他	43,141																																																																
小計	2,768,094																																																																
評価性引当額	2,768,094																																																																
繰延税金資産計	0																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額	175,840																																																																
繰延税金負債	175,840																																																																
繰延税金負債の純額	175,840																																																																
繰延税金資産																																																																	
関係会社株式評価損否認額	336,891																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,082,770																																																																
賞与引当金	29,767																																																																
退職給付引当金	328,048																																																																
事業譲渡損失等引当金繰入額否認	1,745,224																																																																
減損損失否認額	1,674,899																																																																
たな卸資産評価損否認額	278,603																																																																
繰越欠損金	921,711																																																																
その他	68,044																																																																
小計	7,465,961																																																																
評価性引当額	7,465,961																																																																
繰延税金資産計	0																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額	151,763																																																																
繰延税金負債	151,763																																																																
繰延税金負債の純額	151,763																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td> (調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td> 交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td> 税務上の繰越欠損金の使用</td><td style="text-align: right;">123.7</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">80.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		住民税均等割	1.6	交際費等損金不算入額	2.4	税務上の繰越欠損金の使用	123.7	評価性引当額	80.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td> (調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td> 税務上の繰越欠損金の使用</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">45.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等損金不算入額	0.1	税務上の繰越欠損金の使用	5.0	評価性引当額	45.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0																																						
法定実効税率	40.4																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割	1.6																																																																
交際費等損金不算入額	2.4																																																																
税務上の繰越欠損金の使用	123.7																																																																
評価性引当額	80.9																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.6																																																																
法定実効税率	40.4																																																																
(調整)																																																																	
交際費等損金不算入額	0.1																																																																
税務上の繰越欠損金の使用	5.0																																																																
評価性引当額	45.3																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	57円39銭	1株当たり純資産額	243円64銭
1株当たり当期純利益金額	7円72銭	1株当たり当期純損失金額	299円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	299,843	11,642,587
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失()(千円)	299,843	11,642,587
普通株式の期中平均株式数(株)	38,850,215	38,816,727

重要な後発事象

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>・ 特定調停の申立て及び成立</p> <p>1. 申立ての内容</p> <p>(1)申立てに至った経緯</p> <p>当社は、平成12年12月に実施した釣具事業からの撤退、及び光学機器事業の営業不振等により大幅な赤字を計上し、その赤字を補填するために借入れを増加してまいりました。また、当事業年度には、減損会計を適用した結果、多額の減損損失を計上することとなりました。更に、当社は、光学機器事業の事業譲渡契約を締結しており、その実行に伴う事業譲渡損失等引当金を計上した結果、債務超過額は約94億円にのぼり、これらの債務超過額を短期間に解消することが困難なため、その債務額・支払方法に関して、平成18年4月21日に東京地裁に「特定債務等の調整の促進のための特定調停に関する法律」による特定調停（以下「本件調停」という）を申し立て、三菱UFJ信託銀行株式会社（以下「相手方」という）に対し、金融支援の協力を求めたものです。</p> <p>(2)希望する調停条項の概要</p> <p>債務総額：130億8922万1720円</p> <p>調停条項：担保権の行使（任意売却を含む）及び5年間の収益弁済により弁済することができない部分につき、金融支援を求めた。</p> <p>2. 成立の内容</p> <p>(1)特定調停成立の日</p> <p>平成18年5月31日付で本件調停を管轄する東京地方裁判所において調停成立に至りました。</p> <p>(2)成立した調停条項の概要</p> <p>当社は、相手方に対し、元本債務の一部を担保対象資産の売却等により弁済をする。</p> <p>当社は、相手方に対し、元本債務のうち2,717,012千円を平成18年9月から平成23年3月まで10回に均等分割して弁済する。</p> <p>当社は、相手方に対し、元本債務のうち200,000千円を平成18年9月末日までに弁済をする。</p> <p>当社の事業再生に不可欠と思われる光学機器事業譲渡、減資、増資等及び上記、及びの弁済がいずれも平成18年9月末日までに実行されることを条件に、相手方は、当社に対し、上記ないしを控除した残余の額の元本債務の支払義務を免除する。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>・資本の減少の件 当社は、平成18年5月31日開催の取締役会において、下記のとおり資本金の額の減少を行うことを決議し、発表いたしました。</p> <p>1．減資の目的 当社は、光学機器事業部門とその製造子会社の(株)マミヤの事業譲渡による譲渡損失等見込額及び固定資産の減損会計等により、多額の損失を計上したことから財務体質の健全化を図るべく、第三者割当増資を行うと共に、資本金の額の減少を行うものです(会社法447条3項)。 今回の資本金の額の減少額は、全て欠損金の補填に充たいたします。</p> <p>2．減少すべき資本金の額 資本金の額29億5,877万2,175円を、20億円を減少して、9億5,877万2,175円になります。 なお、第三者割当増資により、平成18年9月25日における当社の資本金の額は 39億5,874万7,175円となる予定です。</p> <p>3．資本金の額の減少の方法 資本金の額のみを無償で減少いたします。</p> <p>4．減資の日程(予定) (1) 取締役会決議日 平成18年5月31日 (2) 債権者異議申述最終期日 平成18年8月15日 (3) 資本金の額の減少の効力発生日 平成18年9月25日</p> <p>・第三者割当による募集株式の発行 平成18年5月31日開催の当社取締役会において、第三者割当による募集株式(普通株式)の発行に関し決議いたしました。かかる募集株式発行は平成18年6月29日開催の当社定時株主総会で承認を得ております。</p> <p>1．募集株式発行要領 (1) 発行新株式数 普通株式 54,545,000株 (2) 発行価額 1株につき 55 円 (3) 発行価額の総額 2,999,975,000 円 (4) 資本組入額 2,999,975,000 円 (5) 申込期間 平成18年9月25日 (6) 払込期日 平成18年9月25日 (7) 新株券交付日 平成18年9月25日 (8) 割当先及び株式数 株式会社データ・アート 54,545,000株 (9) 新株式の継続所有等の取決めに関する事項 割当先の株式会社データ・アートは当社の取引先であり、当社株式を長期保有する方針であると確認しております。 (10) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件としますが、平成18年 5月31日付けで平成18年 6月29日開催の定時株主総会の承認を停止条件とする有価証券届出書を提出済みであり、平成18年 6月29日の定時株主総会で特別決議による承認を得ておりますので、効力は生じております。</p> <p>2．今回の募集株式発行による発行済株式総数の推移 現在の発行済株式総数 38,936,700 株 発行による増加株式数 54,545,000 株 発行後の発行済株式総数 93,481,700 株</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	226,400
		(株)東京都民銀行	218,634
		(株)東日本銀行	84,152
		その他8銘柄	15,490
計		197,909	544,677

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	割引商工債券(第820号)	12,360
計		12,370	12,360

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,444,416	3,357	401,516 (157,179)	1,046,257	861,726	34,224	184,531
構築物	169,349	-	2,218	167,131	141,504	4,016	25,626
機械及び装置	186,344	11,190	3,129	194,404	122,673	15,929	71,730
車輛運搬具	27,122	-	8,292	18,830	16,923	716	1,906
工具器具及び備品	541,551	69,290	28,141	582,700	490,269	47,490	92,431
土地	7,237,453	-	4,950,134 (4,594,018)	2,287,318	-	-	2,287,318
建設仮勘定	29,987	36,565	66,553	-	-	-	-
有形固定資産計	9,636,225	120,403	5,459,984 (4,751,198)	4,296,644	1,633,098	102,376	2,663,545
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	69,320	11,908	8,696	57,411
電話加入権	-	-	-	5,102	-	-	5,102
無形固定資産計	-	-	-	74,422	11,908	8,696	62,514
長期前払費用	5,104	-	189	4,915	3,027	1,447	1,887
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2. 当期減少額のうち主なもの(減損損失を除く)は次のとおりです。

建物 売却によるもの 241,753千円

土地 売却によるもの 356,116千円

3. 無形固定資産は資産総額の1%以下でありますので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		2,958,772	-	-	2,958,772
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (株)	(38,936,700)	(-)	(-)	(38,936,700)
	普通株式 (千円)	2,958,772	-	-	2,958,772
	計 (株)	(38,936,700)	(-)	(-)	(38,936,700)
	計 (千円)	2,958,772	-	-	2,958,772

（注） 当期末における自己株式数は、128,541株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,532,497	2,732,010	3,070	9,157	5,252,280
賞与引当金	94,692	73,610	94,692	-	73,610
製品保証等引当金	6,369	9,945	6,369	-	9,945
事業譲渡損失等引当金	-	4,315,589	-	-	4,315,589

（注） 貸倒引当金の「当期減少額」の「その他」は、個別引当債権の回収によるもの570千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額8,587千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(一) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	内訳	金額(千円)
現金		100,355
預金	当座預金	3,086,720
	普通預金	182,126
	通知預金	100,000
	定期預金	10,000
	別段預金	1,753
	外貨預金	123,398
小計		3,503,998
合計		3,604,353

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジョンソン・フォトピア リミテッド	69,144
セレン インターナショナル リミテッド	59,594
吉原鉄道工業(株)	41,943
ピクタス S A R L	26,870
(株)キタムラ	18,424
その他	84,594
合計	300,572

(b) 期日別内訳

期日別	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月	合計
金額 (千円)	56,095	97,354	123,970	19,997	3,154	300,572

(八) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サン・コスモス二宮(株)	1,460,783
日本ゲームカード(株)	816,363
サン・コスモス(株)	35,424
(株)ヨドバシカメラ	31,057
セレン インターナショナル リミテッド	17,932
その他	268,475
合計	2,630,038

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

回収状況		滞留状況	
	(千円)		(千円)
前期末残高 (A)	820,827	月平均発生高	
当期発生高 (B)	15,625,107	($\frac{B}{12} = E$)	1,302,092
当期回収高 (C)	13,815,896	月平均売掛金残高	
当期末残高 (A + B - C = D)	2,630,038	($\frac{A + D}{2} = F$)	1,725,432
回収率 ($\frac{C}{A + B}$)	84.0%	平均滞留期間 ($\frac{F}{E}$)	1.3 ヶ月

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 製品

区分	金額(千円)
電子機器	141,326
光学機器	1,660,207
ゴルフ	31,793
合計	1,833,327

(ホ) 原材料

区分	金額(千円)
電子機器	207,512
光学機器	292,967
ゴルフ	39
合計	500,519

(ヘ) 仕掛品

区分	金額(千円)
電子機器	222,804
ゴルフ	71,278
合計	294,083

(ト) 貯蔵品

区分	金額(千円)
包装材料	55,102
カタログ	14,026
合計	69,128

(チ) 未収入金

区分	金額(千円)
アウトドアテクノロジーズグループスウェーデン	822,290
マミヤ・オーピー(バングラデシュ)Ltd.	86,964
ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP.	38,299
日本コンラックス(株)	16,254
その他	42,020
合計	1,005,829

(ニ) 固定資産

(イ) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)マミヤ	3,017,189
合計	3,017,189

(ロ) 長期延滞債権

相手先	金額(千円)
マミヤ・オーピー(バングラデシュ)Ltd.	1,680,541
その他	4,683
合計	1,685,224

(三) 流動負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三洋電機(株)	661,978
(株)トーカルエレクトロニクス	331,853
(株)日本コンラックス	236,263
マミヤ・オプティカル・セキュリティシステム(株)	157,305
アスカ電子(株)	142,694
その他	1,174,927
合計	2,705,022

(b) 期日別内訳

期日別	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	合計
金額 (千円)	950,860	809,827	537,169	407,166	2,705,022

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
サン・コスモス(株)	401,121
三洋電機(株)	204,939
(株)マミヤ	193,626
エフ・エス(株)	154,142
ユーエムシーエレクトロニクス(株)	66,519
その他	602,484
合計	1,622,834

(八) 短期借入金

借入先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	2,002,342
みずほ信託銀行(株)	268,420
商工組合中央金庫	62,000
小計	2,332,762
一年以内に返済予定の長期借入金	662,978
合計	2,995,740

(四) 固定負債

(イ) 長期借入金

借入先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	11,086,879
	(196,879)
(株)東京都民銀行	559,600
	(348,249)
(株)東日本銀行	196,026
	(117,850)
合計	11,842,505
	(662,978)

(注) () 内の内書きの数字は1年以内に返済を予定している金額で貸借対照表では、流動負債として表示しております。

(ロ) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,313,532
会計基準変更時差異の未処理額	502,332
合計	811,199

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

- (注) 1. 中間配当基準日につきましては、平成18年6月29日開催の当社第64回定時株主総会において定款変更を行い、新たに中間配当基準日を9月30日としました。
2. 貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、当社のホームページ (URLは<http://mamiya-op.co.jp/>) において提供いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第63期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに19号
（重要な資産の譲渡）に基づく臨時報告書であります。 | 平成17年8月2日
関東財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書
（第64期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日） | 平成17年12月21日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号並びに16号
（営業譲渡）に基づく臨時報告書であります。 | 平成18年4月24日
関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券届出書及びその添付書類
第三者割当による普通株式の募集 | 平成18年5月31日
関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに19号
（資本の減少）に基づく臨時報告書であります。 | 平成18年5月31日
関東財務局長に提出 |
| (7) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに19号
（特定調停の成立）に基づく臨時報告書であります。 | 平成18年6月1日
関東財務局長に提出 |
| (8) 有価証券届出書の訂正届出書
平成18年5月31日提出の有価証券届出書及びその添付書類の一部訂正
による訂正届出書 | 平成18年6月6日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

マミヤ・オーピー株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 清久 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柳澤 豊浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマミヤ・オーピー株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マミヤ・オーピー株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

マミヤ・オーピー株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 清久 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柳澤 豊浩 印

業務執行社員 公認会計士 寺田 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマミヤ・オーピー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マミヤ・オーピー株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当連結会計年度において、114億50百万円の当期純損失を計上した結果、当連結会計年度末において78億85百万円の債務超過になっている。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

セグメント情報の事業の種類別セグメント情報（注）1.に記載のとおり、会社は事業の種類別セグメント情報について事業区分を変更した。

重要な後発事象 . に記載のとおり、会社は平成18年4月21日に東京地裁に特定調停の申立てを行い、平成18年5月31日に調停が成立した。

重要な後発事象 . に記載のとおり、会社は平成18年5月31日開催の取締役会において減資の決議をした。

重要な後発事象 . に記載のとおり、会社は平成18年5月31日開催の取締役会において、第三者割当による募集株式の発行を決議し、平成18年6月29日開催の定時株主総会で承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

(第63期事業年度)

平成17年6月29日

マミヤ・オーピー株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 清久 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柳澤 豊浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマミヤ・オーピー株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マミヤ・オーピー株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

(第64期事業年度)

平成18年6月29日

マミヤ・オーピー株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 清久 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柳澤 豊浩 印

業務執行社員 公認会計士 寺田 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマミヤ・オーピー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マミヤ・オーピー株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当事業年度において、116億42百万円の当期純損失を計上した結果、当事業年度末において94億55百万円の債務超過になっている。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提で作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

重要な後発事象 . に記載のとおり、会社は平成18年4月21日に東京地裁に特定調停の申立てを行い、平成18年5月31日に調停が成立した。

重要な後発事象 . に記載のとおり、会社は平成18年5月31日開催の取締役会において減資の決議をした。

重要な後発事象 . に記載のとおり、会社は平成18年5月31日開催の取締役会において、第三者割当による募集株式の発行を決議し、平成18年6月29日開催の定時株主総会で承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。